

令和 5 年度

須賀川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書

須賀川市監査委員

6 須 監 第 2 1 号
令和6年8月19日

須賀川市長 大寺正晃 様

須賀川市監査委員 大峰和好
須賀川市監査委員 五十嵐 伸

令和5年度須賀川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度須賀川市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

<p>第1 審査の対象 4</p> <p>第2 審査の期間 5</p> <p>第3 審査の着眼点 5</p> <p>第4 審査の内容 5</p> <p>第5 審査の結果及び意見</p> <p style="padding-left: 20px;">1 一般会計・特別会計歳入歳出決算について . . . 6</p> <p style="padding-left: 20px;">2 基金運用状況について 9</p> <p>第6 決算の状況</p> <p style="padding-left: 20px;">1 総括 10</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 実質収支の状況 10</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 純計額の状況 11</p> <p style="padding-left: 40px;">(3) 普通会計における財政状況 12</p> <p style="padding-left: 20px;">2 一般会計 13</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 概況 13</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 個別事項 21</p>	<p>3 特別会計 63</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 市営墓地事業 63</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業 . . . 64</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 中宿財産区 65</p> <p style="padding-left: 20px;">(4) 小塩江財産区 66</p> <p style="padding-left: 20px;">(5) 西袋財産区 67</p> <p style="padding-left: 20px;">(6) 長沼財産区 68</p> <p style="padding-left: 20px;">(7) 国民健康保険 69</p> <p style="padding-left: 20px;">(8) 介護保険 70</p> <p style="padding-left: 20px;">(9) 後期高齢者医療 71</p> <p>4 財産 72</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 公有財産 72</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 物品 75</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 債権 76</p> <p style="padding-left: 20px;">(4) 基金 77</p> <p>5 基金運用状況 79</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 土地開発基金 79</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金 . . . 80</p>
---	---

令和5年度須賀川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の対象

1 令和5年度歳入歳出決算

- (1) 須賀川市一般会計
- (2) 須賀川市市営墓地事業特別会計
- (3) 須賀川市特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計
- (4) 須賀川市中宿財産区特別会計
- (5) 須賀川市小塩江財産区特別会計
- (6) 須賀川市西袋財産区特別会計
- (7) 須賀川市長沼財産区特別会計
- (8) 須賀川市国民健康保険特別会計
- (9) 須賀川市介護保険特別会計
- (10) 須賀川市後期高齢者医療特別会計

2 令和5年度基金運用状況

- (1) 須賀川市土地開発基金
- (2) 須賀川市国民健康保険高額医療費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和6年7月23日から令和6年8月6日まで

第3 審査の着眼点

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算の執行が適正に行われているかを主眼とした。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また基金が適正に運用されているかを主眼とした。

第4 審査の内容

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して作成されているかを確認、それらの計数について関係帳簿と照合を行ったほか、関係職員の説明を受けた。

資金の運用状況については、関係諸帳簿、書類等により内容及び事務処理状況を調査した。

第5 審査の結果及び意見

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算について

審査に付された一般会計及び特別会計の決算諸表は、法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行状況については、概ね適正であると認めた。

(1) 決算総額の状況

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入は53,230,254,137円で、前年度と比較すると597,098,867円(1.1%)増加した。歳出は51,419,222,552円で、前年度と比較すると778,787,997円(1.5%)増加した。

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額(形式収支)は1,811,031,585円で、前年度と比較すると181,689,130円(9.1%)減少した。

また、形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源40,690,341円を差し引いた実質収支額は1,770,341,244円で、前年度と比較すると159,091,025円(8.2%)減少した。

(2) 一般会計歳入・歳出の状況

一般会計の歳入決算額は 37,349,150,054 円で、前年度と比較すると 552,410,065 円 (1.5%) 増加した。歳出決算額は 36,174,466,242 円で、前年度と比較すると 610,815,376 円 (1.7%) 増加した。

自主財源は 13,436,587,652 円で、前年度と比較すると 495,961,535 円 (3.8%) 増加した。自主財源の構成比率は 36.0%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント増加した。

依存財源は 23,912,562,402 円で、前年度と比較すると 56,448,530 円 (0.2%) 増加した。依存財源の構成比率は 64.0%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント低下した。

不納欠損額は 23,655,706 円で、前年度と比較すると 6,611,505 円 (38.8%) 増加した。このうち市税の不納欠損額は 18,500,252 円で、前年度と比較すると 1,587,951 円 (9.4%) 増加した。

収入未済額は 190,394,071 円で、前年度と比較すると 11,507,520 円 (6.4%) 増加した。

(3) 特別会計歳入・歳出の状況

特別会計の歳入決算額は 15,881,104,083 円で、前年度と比較すると 44,688,802 円 (0.3%) 増加した。歳出決算額は 15,244,756,310 円で、前年度と比較すると 167,972,621 円 (1.1%) 増加した。

不納欠損額は、国民健康保険特別会計の 9,270,468 円、介護保険特別会計の 1,952,361 円、後期高齢者医療特別会計の 429,500 円である。

収入未済額は、国民健康保険特別会計の 81,528,626 円、介護保険特別会計の 6,384,492 円、後期高齢者医療特別会計の 2,707,611 円、特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業の 11,440 円である。

(4) 意見

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症への移行に伴い関連事業は減少したものの、4月の凍霜害による農作物の被害などの自然災害の発生、原油価格や物価高騰の影響に対する支援など、財政面において難しい状況が続き、本市は一般会計において、当初予算額に対し3,851,908,000円の補正予算を編成し、この難局に対応してきたところである。

このような状況下において、決算剰余金として令和6年度の財源となる一般会計及び特別会計の実質収支は、前年度と比較し159,091,025円減少した。一般会計の自主財源は前年度より3.8%増加したものの、財政調整基金の残高が1,576,908,104円で、前年度より100,000,000円減少しており、今後の行政運営に影響を及ぼす可能性があるため、財政調整基金を確保すべきと思われる。

また、令和5年度は本市最上位計画である須賀川市第9次総合計画が策定され、将来都市像である「共につくる住み続けたいまちすかがわ」の実現に向けて、各種施策を推進しているところである。人口減少や少子高齢化の進行、急速なデジタル化、頻発する自然災害など、広範囲にわたる課題への対応が必要であり、このためにも自主財源の安定的な確保は欠かせないものである。自主財源の確保については、須賀川市行財政改革取組方針が示され、令和6年

度から5年間の計画で進められるが、あらゆる収入増加策の検討を引き続き取り組まれない。

市の財政計画による財政指標の見通しでは、経常収支比率は令和5年度に98.0%で、その後も高い水準で推移することが見込まれているが、決算による経常収支比率は98.8%と前年度より1.3ポイントの増加となった。これは、見込みよりも高い数値であり、財政構造の硬直化に陥る可能性があるため、経常経費の抑制に努められたい。

本市の将来を展望すると、行政運営に大きく影響することが予想される人口減少社会の到来により、市税収入の大きな伸びが見込めない一方、地域社会の変化をとらえた行政サービスの充実と安定的な提供が求められる。将来の地域社会を見据え、真に必要な市民サービスへ財源を重点的に配分するために、財務体質の改善に努め、計画的に行政サービス提供の基盤となる財政運営の安定化と強化を図るべきと思われる。

また、社会情勢や多様化する市民ニーズへの対応を図るとともに、市民協働推進による地域課題解決、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進によるデジタル技術を活用した行政手続の利便性向上や事務の効率化など、市の将来を見据えた行政改革を着実に実行し、効率的で効果的な行財政運営に取り組むことを期待する。

2 基金運用状況について

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であった。

また、特定の目的のために定額の資金をもって運用する土地開発基金、国民健康保険高額医療費資金貸付基金の運用状況は、いずれも適正であると認めた。

基金については、設置された主旨等に沿って、さらに運用するよう努められたい。

第6 決算の状況

1 総括

(1) 実質収支の状況

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
予算現額	55,674,967,694	55,056,778,677	618,189,017	1.1	一般会計及び特別会計の実質収支額は1,770,341,244円で、前年度と比較すると159,091,025円(8.2%)減少している。
歳入決算額 (a)	53,230,254,137	52,633,155,270	597,098,867	1.1	
一般会計	37,349,150,054	36,796,739,989	552,410,065	1.5	
特別会計	15,881,104,083	15,836,415,281	44,688,802	0.3	
歳出決算額 (b)	51,419,222,552	50,640,434,555	778,787,997	1.5	
一般会計	36,174,466,242	35,563,650,866	610,815,376	1.7	
特別会計	15,244,756,310	15,076,783,689	167,972,621	1.1	
歳入歳出差引額 (c = a - b)	1,811,031,585	1,992,720,715	△ 181,689,130	△ 9.1	
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	40,690,341	63,288,446	△ 22,598,105	△ 35.7	
実質収支額 (e = c - d)	1,770,341,244	1,929,432,269	△ 159,091,025	△ 8.2	
単年度収支額 (e - 前年度実質収支額)	△ 159,091,025	222,951,390	△ 382,042,415	△ 171.4	

(2) 純計額の状況

(単位 円)

区 分	一般会計	特別会計	計	説 明
歳入決算額	(36,658,230,918) 37,205,970,490	(13,866,339,381) 13,857,702,596	(50,524,570,299) 51,063,673,086	決算額の中には、一般会計と特別会計で相互に繰出しを行っている重複分があり、これを除いた純計額は、歳入51,063,673,086円、歳出49,252,641,501円となっている。 前年度と比較すると、歳入539,102,787円(1.1%)、歳出720,791,917円(1.5%)それぞれ増加している。
歳出決算額	(33,593,574,966) 34,151,064,755	(14,938,274,618) 15,101,576,746	(48,531,849,584) 49,252,641,501	
歳入歳出差引額	(3,064,655,952) 3,054,905,735	(△1,071,935,237) △ 1,243,874,150	(1,992,720,715) 1,811,031,585	

(注) () は前年度である。

(3) 普通会計における財政状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
歳入決算額 (a)	37,229,765	36,685,610	544,155	1.5	財政力指数は 0.56で、前年度と比較すると 0.01低下している。 経常収支比率は 98.8%で、前年度と比較すると 1.3ポイント増加している。
歳出決算額 (b)	36,054,203	35,452,235	601,968	1.7	
形式収支額 (c = a - b)	1,175,562	1,233,375	△ 57,813	△ 4.7	
繰越財源額 (d)	65,386	91,526	△ 26,140	△ 28.6	
実質収支額 (e = c - d)	1,110,176	1,141,849	△ 31,673	△ 2.8	
単年度収支額 (e - 前年度実質 収支額)	△ 31,673	247,413	△ 279,086	△ 112.8	
財政力指数	0.56	0.57	△ 0.01	-	
経常収支比率 %・ポイント	98.8	97.5	1.3	-	

○ 財政力指数— 財政力を判断する指標として用いられ、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。

○ 経常収支比率— 財政構造の弾力性を判断する比率で、値が大きいほど経常剰余財源が少なく財政構造の弾力性が少ないとされる。

(注) 普通会計は、一般会計 + 市営墓地事業特別会計であり、各地方公共団体の財政状況把握や地方財政全体の分析等に用いるため総務省が定める統計上の会計区分である。

2 一般会計

(1) 概況

ア 歳入

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
予算現額	39,674,289,694	39,102,997,677	571,292,017	1.5	一般会計歳入決算額は 37,349,150,054円で、前年度と比較す ると552,410,065円(1.5%)増加し ている。 これは、主に県支出金が 306,352,996円、地方交付税が 156,922,000円減少したものの、市債 が562,200,000円、繰入金が 281,401,364円、市税が142,410,975 円増加したことによるものである。
調定額	37,562,319,949	36,991,642,308	570,677,641	1.5	
収入済額	37,349,150,054	36,796,739,989	552,410,065	1.5	
不納欠損額	23,655,706	17,044,201	6,611,505	38.8	
収入未済額	190,394,071	178,886,551	11,507,520	6.4	
予算現額と収入 済額との比較	△ 2,325,139,640	△ 2,306,257,688	△ 18,881,952	0.8	
収入率	対予算	94.1%	94.1%	—	
	対調定	99.4%	99.5%	—	—
財源別	自主財源	36.0%	35.2%	—	—
	依存財源	64.0%	64.8%	—	—
		23,912,562,402	23,856,113,872	56,448,530	0.2

(注) 収入済額には、未還付額(令和5年度 876,162円、令和4年度 1,028,433円)を含む。

【収入状況調】

(単位 円)

款 別	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
	収入済額 (A)	構成比%	収入済額 (B)	構成比%			
1 市税	9,856,900,630	26.4	9,714,489,655	26.4	142,410,975	1.5	自主財源は 13,436,587,652円で、 前年度と比較すると 495,961,535円 (3.8%)増加し、歳入 総額に占める構成比率 は36.0%で、前年度と 比較すると0.8ポイント 増加している。
13 分担金及び負担金	139,287,491	0.4	145,046,011	0.4	△ 5,758,520	△ 4.0	
14 使用料及び手数料	324,160,271	0.9	313,653,752	0.9	10,506,519	3.3	
17 財産収入	66,777,693	0.2	144,743,745	0.4	△ 77,966,052	△ 53.9	
18 寄附金	108,350,295	0.3	95,745,073	0.3	12,605,222	13.2	
19 繰入金	993,026,307	2.7	711,624,943	1.9	281,401,364	39.5	
20 繰越金	1,233,089,123	3.3	1,102,452,957	3.0	130,636,166	11.8	
21 諸収入	714,995,842	1.9	712,869,981	1.9	2,125,861	0.3	
自主財源計	13,436,587,652	36.0	12,940,626,117	35.2	495,961,535	3.8	

【収入状況調】

(単位 円)

款 別	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
	収入済額 (A)	構成比%	収入済額 (B)	構成比%			
2 地方譲与税	473,529,000	1.3	468,864,000	1.3	4,665,000	1.0	依存財源は 23,912,562,402円で、 前年度と比較すると 56,448,530円 (0.2%) 増加し、歳入総額に占 める構成比率は64.0% で、前年度と比較する と 0.8ポイント低下し ている。
3 利子割交付金	2,713,000	0.0	3,180,000	0.0	△ 467,000	△ 14.7	
4 配当割交付金	35,990,000	0.1	31,364,000	0.1	4,626,000	14.7	
5 株式等譲渡所得割 交付金	38,933,000	0.1	21,994,000	0.1	16,939,000	77.0	
6 法人事業税交付金	181,364,000	0.5	142,758,000	0.4	38,606,000	27.0	
7 地方消費税交付金	1,920,295,000	5.1	1,935,852,000	5.3	△ 15,557,000	△ 0.8	
8 ゴルフ場利用税 交付金	34,463,513	0.1	32,651,159	0.1	1,812,354	5.6	
9 環境性能割交付金	39,297,000	0.1	30,887,000	0.1	8,410,000	27.2	
10 地方特例交付金	104,708,000	0.3	100,287,000	0.3	4,421,000	4.4	
11 地方交付税	8,498,430,000	22.8	8,655,352,000	23.5	△ 156,922,000	△ 1.8	
12 交通安全対策特別 交付金	8,737,000	0.0	8,914,000	0.0	△ 177,000	△ 2.0	
15 国庫支出金	7,052,874,076	18.9	7,158,628,904	19.5	△ 105,754,828	△ 1.5	
16 県支出金	2,739,428,813	7.3	3,045,781,809	8.3	△ 306,352,996	△ 10.1	
22 市債	2,781,800,000	7.4	2,219,600,000	6.0	562,200,000	25.3	
依存財源計	23,912,562,402	64.0	23,856,113,872	64.8	56,448,530	0.2	
合 計	37,349,150,054	100.0	36,796,739,989	100.0	552,410,065	1.5	

(注) 構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

【不納欠損額調】

(単位 円)

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
1 市税	18,500,252	16,912,301	1,587,951	9.4	市税の不納欠損額は766件 18,500,252円で、前年度と比較すると件数が71件(8.5%)減少したが、金額が1,587,951円(9.4%)増加している。 市税の不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7第5項(即時消滅)330件 13,191,794円、同法第15条の7第1項第1号(無財産)420件 5,099,741円、同法第15条の7第1項第2号(生活困窮)11件 189,247円等である。
13 分担金及び負担金	59,373	130,700	△ 71,327	△ 54.6	
14 使用料及び手数料	0	1,200	△ 1,200	△ 100.0	
21 諸収入	5,096,081	0	5,096,081	-	
合 計	23,655,706	17,044,201	6,611,505	38.8	

【収入未済額調】

(単位 円)

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
1 市税	81,450,192	79,650,838	1,799,354	2.3	市税の収入未済額は4,293件 81,450,192円(現年課税分 2,171件 43,380,500円、滞納繰越分 2,122件 38,069,692円)で、前年度と比較すると件数が312件(7.8%)、金額が1,799,354円(2.3%)増加している。 諸収入のうち貸付金元利収入の収入未済額は57,396,631円で、主なものは民生費貸付金元利収入 54,991,631円である。また、雑入の収入未済額は11,236,542円で、主なものは生活保護法による返還金 8,410,292円である。
13 分担金及び負担金	2,790,937	2,954,415	△ 163,478	△ 5.5	
14 使用料及び手数料	37,519,769	33,867,650	3,652,119	10.8	
21 諸収入	68,633,173	62,413,648	6,219,525	10.0	
合 計	190,394,071	178,886,551	11,507,520	6.4	

イ 歳出

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
予算現額	39,674,289,694	39,102,997,677	571,292,017	1.5	一般会計歳出決算額は 36,174,466,242円で、前年度と比較 すると610,815,376円(1.7%)増加して いる。 これは、主に商工費が439,982,100 円、災害復旧費が194,719,858円、衛 生費が184,036,391円減少したも の、民生費が883,377,809円、土木費 が490,749,906円増加したことによる ものである。
支出済額	36,174,466,242	35,563,650,866	610,815,376	1.7	
翌年度繰越額	1,543,166,824	1,822,381,694	△ 279,214,870	△ 15.3	
不用額	1,956,656,628	1,716,965,117	239,691,511	14.0	
執行率 %・ポイント	91.2	90.9	0.3	-	
備考					

【支出状況調】

(単位 円)

款 別	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A) - (B)	増減率 %
	支出済額 (A)	構成比%	支出済額 (B)	構成比%		
1 議会費	273,916,554	0.8	267,150,397	0.8	6,766,157	2.5
2 総務費	3,821,844,968	10.6	3,645,764,998	10.3	176,079,970	4.8
3 民生費	13,932,540,152	38.5	13,049,162,343	36.7	883,377,809	6.8
4 衛生費	3,219,159,021	8.9	3,403,195,412	9.6	△ 184,036,391	△ 5.4
5 労働費	30,870,992	0.1	25,334,213	0.1	5,536,779	21.9
6 農林水産業費	1,431,707,083	4.0	1,427,055,921	4.0	4,651,162	0.3
7 商工費	1,091,389,353	3.0	1,531,371,453	4.3	△ 439,982,100	△ 28.7
8 土木費	3,803,278,347	10.5	3,312,528,441	9.3	490,749,906	14.8
9 消防費	1,278,196,926	3.5	1,379,246,663	3.9	△ 101,049,737	△ 7.3
10 教育費	3,629,955,516	10.0	3,724,838,414	10.5	△ 94,882,898	△ 2.5
11 災害復旧費	310,125,700	0.9	504,845,558	1.4	△ 194,719,858	△ 38.6
12 公債費	3,351,481,630	9.3	3,293,157,053	9.3	58,324,577	1.8
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	36,174,466,242	100.0	35,563,650,866	100.0	610,815,376	1.7

(注) 構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

【 繰越額調 】

(単位 円)

款 別	継続費通次繰越	明許繰越	事故繰越	合 計	説 明
2 総務費	(0) 0	(2,816,000) 10,850,000	(0) 0	(2,816,000) 10,850,000	翌年度繰越額は 1,543,166,824円 で、前年度と比較すると 279,214,870 円減少している。 繰越額の主なものは、 土木費 1,115,285,440円、 民生費 215,288,000円、 教育費 122,058,000円である。
3 民生費	(0) 0	(313,241,600) 215,288,000	(0) 0	(313,241,600) 215,288,000	
4 衛生費	(0) 0	(143,350,000) 0	(0) 0	(143,350,000) 0	
6 農林水産業費	(0) 0	(54,846,600) 65,630,384	(0) 0	(54,846,600) 65,630,384	
7 商工費	(0) 0	(0) 11,283,000	(0) 0	(0) 11,283,000	
8 土木費	(0) 0	(1,081,568,494) 1,115,285,440	(116,160,000) 0	(1,197,728,494) 1,115,285,440	
9 消防費	(0) 0	(0) 2,772,000	(0) 0	(0) 2,772,000	
10 教育費	(0) 0	(41,800,000) 122,058,000	(0) 0	(41,800,000) 122,058,000	
11 災害復旧費	(64,699,000) 0	(3,900,000) 0	(0) 0	(68,599,000) 0	
合 計	(64,699,000) 0	(1,641,522,694) 1,543,166,824	(116,160,000) 0	(1,822,381,694) 1,543,166,824	
対前年度増減率 %	△ 100.0	△ 6.0	△ 100.0	△ 15.3	

(注) () は前年度である。

【 不 用 額 調 】

(単位 円)

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
1 議会費	12,145,446	8,614,603	3,530,843	41.0	不用額は、予備費を含めて 1,956,656,628円で、予算に対する 割合は 4.9%(前年度 4.4%) であ り、前年度と比較すると 0.5ポイン ト増加している。 不用額の主なものは、 民生費 598,126,448円、 衛生費 401,162,979円、 教育費 320,148,484円、 総務費 268,032,032円である。
2 総務費	268,032,032	237,137,632	30,894,400	13.0	
3 民生費	598,126,448	636,997,597	△ 38,871,149	△ 6.1	
4 衛生費	401,162,979	144,200,588	256,962,391	178.2	
5 労働費	3,283,008	2,282,787	1,000,221	43.8	
6 農林水産業費	103,735,133	80,755,479	22,979,654	28.5	
7 商工費	31,243,647	56,827,547	△ 25,583,900	△ 45.0	
8 土木費	82,527,657	54,329,615	28,198,042	51.9	
9 消防費	56,305,074	54,704,337	1,600,737	2.9	
10 教育費	320,148,484	350,561,286	△ 30,412,802	△ 8.7	
11 災害復旧費	52,339,300	66,397,018	△ 14,057,718	△ 21.2	
12 公債費	2,878,370	5,830,947	△ 2,952,577	△ 50.6	
13 諸支出金	1,000	1,000	0	0.0	
14 予備費	24,728,050	18,324,681	6,403,369	34.9	
合 計	1,956,656,628	1,716,965,117	239,691,511	14.0	

(2) 個別事項

ア 歳入

第1款 市税

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	9,684,902,000	9,472,202,000	212,700,000	2.2	
調定額	9,955,974,912	9,810,069,519	145,905,393	1.5	
収入済額	9,856,900,630	9,714,489,655	142,410,975	1.5	
不納欠損額	18,500,252	16,912,301	1,587,951	9.4	
収入未済額	81,450,192	79,650,838	1,799,354	2.3	
予算現額と収入済額との 比較	171,998,630	242,287,655	△ 70,289,025	△ 29.0	
収入 率	対予算 %・ポイント	101.8	102.6	△ 0.8	-
	対調定 %・ポイント	99.0	99.0	0.0	-
説明	市税の決算額は 9,856,900,630円で、前年度と比較すると 142,410,975円(1.5%)増加している。 これは、主に市民税が 94,291,519円 (2.4%)、固定資産税が 28,967,735円(0.7%)、都市計画税が 12,789,288円 (2.5%)増加したことによるものである。 決算額は、歳入総額の 26.4% (前年度 26.4%) である。				

(注) 収入済額には、未還付額 (令和5年度 876,162円、令和4年度 983,275円) を含む。

【収入状況調】

(単位 円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	対前年度 増減率%	不納欠損額	収入未済額	収入率		
							対予算%	対調定%	
市民税	個人	(3,357,600,000) 3,484,300,000	(3,444,692,645) 3,547,562,294	(3,417,698,991) 3,516,900,748		(2,856,329) 1,929,680	(24,909,100) 29,426,028	(101.8) 100.9	(99.2) 99.1
	法人	(401,100,000) 400,700,000	(438,263,403) 431,871,930	(434,213,973) 429,303,735		(249,000) 265,247	(3,800,430) 2,303,148	(108.3) 107.1	(99.1) 99.4
固定資産税	固定資産税	(4,344,800,000) 4,347,400,000	(4,465,449,282) 4,495,891,693	(4,410,458,335) 4,439,612,970		(11,932,254) 14,236,919	(43,209,593) 42,196,404	(101.5) 102.1	(98.8) 98.7
	固定資産等所在 市町村交付金	(24,300,000) 24,400,000	(24,672,800) 24,485,900	(24,672,800) 24,485,900		(0) 0	(0) 0	(101.5) 100.4	(100.0) 100.0
軽自動車税	環境性能割	(19,300,000) 17,400,000	(15,781,400) 14,909,900	(15,781,400) 14,909,900		(0) 0	(0) 0	(81.8) 85.7	(100.0) 100.0
	種別割	(243,700,000) 250,600,000	(256,781,226) 262,364,313	(253,372,904) 259,150,812		(545,409) 454,281	(2,923,513) 2,786,420	(104.0) 103.4	(98.7) 98.8
市たばこ税		(577,000,000) 638,000,000	(640,358,855) 641,783,680	(640,358,855) 641,783,680		(0) 0	(0) 0	(111.0) 100.6	(100.0) 100.0
鉱産税		(1,000) 1,000	(0) 0	(0) 0	-	(0) 0	(0) 0	(0.0) 0.0	- -
特別土地保有税		(1,000) 1,000	(0) 0	(0) 0	-	(0) 0	(0) 0	(0.0) 0.0	- -
入湯税		(1,300,000) 1,300,000	(1,990,500) 2,021,700	(1,990,500) 2,021,700		(0) 0	(0) 0	(153.1) 155.5	(100.0) 100.0
都市計画税		(503,100,000) 520,800,000	(522,079,408) 535,083,502	(515,941,897) 528,731,185		(1,329,309) 1,614,125	(4,808,202) 4,738,192	(102.6) 101.5	(98.8) 98.8
合 計		(9,472,202,000) 9,684,902,000	(9,810,069,519) 9,955,974,912	(9,714,489,655) 9,856,900,630		(16,912,301) 18,500,252	(79,650,838) 81,450,192	(102.6) 101.8	(99.0) 99.0

(注) () は前年度である。

第2款 地方譲与税

(単位 円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		473,529,000	468,864,000	4,665,000	1.0	
調定額		473,529,000	468,864,000	4,665,000	1.0	
収入済額		473,529,000	468,864,000	4,665,000	1.0	
不納欠損額		0	0	0	-	
収入未済額		0	0	0	-	
予算現額と収入済額との 比較		0	0	0	-	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
説明		地方譲与税の決算額は 473,529,000円で、前年度と比較すると 4,665,000円(1.0%)増加している。 決算額は、歳入総額の 1.3%(前年度 1.3%)である。				

第3款 利子割交付金

(単位 円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		2,713,000	3,180,000	△ 467,000	△ 14.7	
調定額		2,713,000	3,180,000	△ 467,000	△ 14.7	
収入済額		2,713,000	3,180,000	△ 467,000	△ 14.7	
不納欠損額		0	0	0	-	
収入未済額		0	0	0	-	
予算現額と収入済額との 比較		0	0	0	-	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
説明		利子割交付金の決算額は 2,713,000円で、前年度と比較すると 467,000円(14.7%)減少している。 決算額は、歳入総額の 0.0%(前年度 0.0%)である。				

第4款 配当割交付金

(単位 円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		35,990,000	31,364,000	4,626,000	14.7	
調定額		35,990,000	31,364,000	4,626,000	14.7	
収入済額		35,990,000	31,364,000	4,626,000	14.7	
不納欠損額		0	0	0	-	
収入未済額		0	0	0	-	
予算現額と収入済額との 比較		0	0	0	-	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
説明		配当割交付金の決算額は 35,990,000円で、前年度と比較すると 4,626,000円 (14.7%) 増加している。 決算額は、歳入総額の 0.1%(前年度 0.1%)である。				

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		38,933,000	21,994,000	16,939,000	77.0	
調定額		38,933,000	21,994,000	16,939,000	77.0	
収入済額		38,933,000	21,994,000	16,939,000	77.0	
不納欠損額		0	0	0	-	
収入未済額		0	0	0	-	
予算現額と収入済額との 比較		0	0	0	-	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
説明		株式等譲渡所得割交付金の決算額は 38,933,000円で、前年度と比較すると 16,939,000円 (77.0%) 増加している。決算額は、歳入総額の 0.1%(前年度 0.1%)である。				

第6款 法人事業税交付金

(単位 円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		181,364,000	142,758,000	38,606,000	27.0	
調定額		181,364,000	142,758,000	38,606,000	27.0	
収入済額		181,364,000	142,758,000	38,606,000	27.0	
不納欠損額		0	0	0	-	
収入未済額		0	0	0	-	
予算現額と収入済額との 比較		0	0	0	-	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
説明		法人事業税交付金の決算額は 181,364,000円で、前年度と比較すると 38,606,000円 (27.0%) 増加している。 決算額は、歳入総額の 0.5%(前年度 0.4%)である。				

第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		1,920,295,000	1,935,852,000	△ 15,557,000	△ 0.8	
調定額		1,920,295,000	1,935,852,000	△ 15,557,000	△ 0.8	
収入済額		1,920,295,000	1,935,852,000	△ 15,557,000	△ 0.8	
不納欠損額		0	0	0	-	
収入未済額		0	0	0	-	
予算現額と収入済額との 比較		0	0	0	-	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
説明		地方消費税交付金の決算額は1,920,295,000円で、前年度と比較すると15,557,000円(0.8%)減少している。決算額は、歳入総額の5.1%(前年度5.3%)である。				

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	34,463,000	32,651,000	1,812,000	5.5	
調定額	34,463,513	32,651,159	1,812,354	5.6	
収入済額	34,463,513	32,651,159	1,812,354	5.6	
不納欠損額	0	0	0	-	
収入未済額	0	0	0	-	
予算現額と収入済額との 比較	513	159	354	222.6	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-
説明	ゴルフ場利用税交付金の決算額は 34,463,513円で、前年度と比較すると 1,812,354円(5.6%)増加している。 決算額は、歳入総額の 0.1%(前年度 0.1%)である。				

第9款 環境性能割交付金

(単位 円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		39,297,000	30,887,000	8,410,000	27.2	
調定額		39,297,000	30,887,000	8,410,000	27.2	
収入済額		39,297,000	30,887,000	8,410,000	27.2	
不納欠損額		0	0	0	-	
収入未済額		0	0	0	-	
予算現額と収入済額との 比較		0	0	0	-	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
説明		環境性能割交付金の決算額は 39,297,000円で、前年度と比較すると 8,410,000円(27.2%) 増加している。 決算額は、歳入総額の 0.1%(前年度 0.1%)である。				

第10款 地方特例交付金

(単位 円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		104,708,000	100,287,000	4,421,000	4.4	
調定額		104,708,000	100,287,000	4,421,000	4.4	
収入済額		104,708,000	100,287,000	4,421,000	4.4	
不納欠損額		0	0	0	-	
収入未済額		0	0	0	-	
予算現額と収入済額との 比較		0	0	0	-	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
説明		地方特例交付金の決算額は 104,708,000円（地方特例交付金 93,461,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税 減収補填特別交付金 11,247,000円）で、前年度と比較すると 4,421,000円（4.4%）増加している。 決算額は、歳入総額の 0.3%（前年度0.3%）である。				

第11款 地方交付税

(単位 円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		8,498,430,000	8,655,352,000	△ 156,922,000	△ 1.8	
調定額		8,498,430,000	8,655,352,000	△ 156,922,000	△ 1.8	
収入済額		8,498,430,000	8,655,352,000	△ 156,922,000	△ 1.8	
不納欠損額		0	0	0	-	
収入未済額		0	0	0	-	
予算現額と収入済額との 比較		0	0	0	-	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
説明		地方交付税の決算額は 8,498,430,000円(普通交付税 7,517,045,000円、特別交付税 839,721,000円、震災復興特別 交付税 141,664,000円)で、前年度と比較すると 156,922,000円(1.8%)減少している。 決算額は、歳入総額の 22.8%(前年度 23.5%)である。				

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		8,737,000	8,914,000	△ 177,000	△ 2.0	
調定額		8,737,000	8,914,000	△ 177,000	△ 2.0	
収入済額		8,737,000	8,914,000	△ 177,000	△ 2.0	
不納欠損額		0	0	0	-	
収入未済額		0	0	0	-	
予算現額と収入済額との 比較		0	0	0	-	
収入 率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
説明		交通安全対策特別交付金の決算額は 8,737,000円で、前年度と比較すると 177,000円(2.0%)減少している。 決算額は、歳入総額の 0.0%(前年度 0.0%)である。				

第13款 分担金及び負担金

(単位 円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		141,635,000	152,476,000	△ 10,841,000	△ 7.1	
調定額		142,134,081	148,099,396	△ 5,965,315	△ 4.0	
収入済額		139,287,491	145,046,011	△ 5,758,520	△ 4.0	
不納欠損額		59,373	130,700	△ 71,327	△ 54.6	
収入未済額		2,790,937	2,954,415	△ 163,478	△ 5.5	
予算現額と収入済額との 比較		△ 2,347,509	△ 7,429,989	5,082,480	68.4	
収入 率	対予算 %・ポイント	98.3	95.1	3.2	-	
	対調定 %・ポイント	98.0	97.9	0.1	-	
説明		分担金及び負担金の決算額は 139,287,491円で、前年度と比較すると 5,758,520円 (4.0%) 減少している。 決算額は、歳入総額の 0.4%(前年度 0.4%)である。 収入未済額は 213件 2,790,937円 (現年分 133件 1,477,455円、滞納繰越分 80件 1,313,482円) で、前年度と比較 すると 件数が8件(3.6%)、金額が 163,478円(5.5%)減少している。 収入未済額の主なものは、老人福祉施設入所者負担金 1,609,237円である。				

第14款 使用料及び手数料

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	315,074,000	320,719,000	△ 5,645,000	△ 1.8	
調定額	361,680,040	347,509,174	14,170,866	4.1	
収入済額	324,160,271	313,653,752	10,506,519	3.3	
不納欠損額	0	1,200	△ 1,200	△ 100.0	
収入未済額	37,519,769	33,867,650	3,652,119	10.8	
予算現額と収入済額との 比較	9,086,271	△ 7,065,248	16,151,519	228.6	
収入 率	対予算 %・ポイント	102.9	97.8	5.1	-
	対調定 %・ポイント	89.6	90.3	△ 0.7	-
説明	使用料及び手数料の決算額は 324,160,271円で、前年度と比較すると 10,506,519円(3.3%)増加している。 決算額は、歳入総額の 0.9%(前年度 0.9%)である。 収入未済額は 1,351件 37,519,769円で、前年度と比較すると 件数が 119件 (9.7%)、金額が 3,652,119円 (10.8%) 増加している。 収入未済額の主なものは、住宅使用料 1,276件 35,731,369円、災害公営住宅使用料 74件 1,788,300円である。				

第15款 国庫支出金

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	7,814,055,664	7,915,434,263	△ 101,378,599	△ 1.3	
調定額	7,052,874,076	7,158,628,904	△ 105,754,828	△ 1.5	
収入済額	7,052,874,076	7,158,628,904	△ 105,754,828	△ 1.5	
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との 比較	△ 761,181,588	△ 756,805,359	△ 4,376,229	△ 0.6	
収入 率	対予算 %・ポイント	90.3	90.4	△ 0.1	—
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	—
説明	国庫支出金の決算額は 7,052,874,076円で、前年度と比較すると 105,754,828円(1.5%)減少している。 決算額は、歳入総額の 18.9%(前年度 19.5%)である。				

【項目別内訳】

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
負担金	3,963,317,466	3,941,498,790	21,818,676	0.6	
補助金	3,068,748,818	3,197,589,242	△ 128,840,424	△ 4.0	
委託金	20,807,792	19,540,872	1,266,920	6.5	
計	7,052,874,076	7,158,628,904	△ 105,754,828	△ 1.5	
説明	<p>負担金の決算額は 3,963,317,466円で、前年度と比較すると 21,818,676円(0.6%)増加している。 これは、主に衛生費国庫負担金が 280,902,831円減少したものの、災害復旧費国庫負担金が 309,313,323円増加したことによるものである。</p> <p>補助金の決算額は 3,068,748,818円で、前年度と比較すると 128,840,424円(4.0%)減少している。 これは、主に民生費国庫補助金が 581,644,172円増加したものの、商工費国庫補助金が 267,407,056円、衛生費国庫補助金が 215,034,000円、農林水産業費国庫補助金が 101,245,754円、教育費国庫補助金が 63,884,215円、総務費国庫補助金が 52,562,037円、災害復旧費国庫補助金が 10,450,000円減少したことによるものである。</p> <p>委託金の決算額は 20,807,792円で、前年度と比較すると 1,266,920円(6.5%)増加している。 これは、主に土木費国庫委託金が 1,003,379円増加したことによるものである。</p>				

第16款 県支出金

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
予算現額	2,919,792,584	3,166,674,000	△ 246,881,416	△ 7.8	
調定額	2,739,428,813	3,045,781,809	△ 306,352,996	△ 10.1	
収入済額	2,739,428,813	3,045,781,809	△ 306,352,996	△ 10.1	
不納欠損額	0	0	0	-	
収入未済額	0	0	0	-	
予算現額と収入済額との 比較	△ 180,363,771	△ 120,892,191	△ 59,471,580	△ 49.2	
収入 率	対予算 %・ポイント	93.8	96.2	△ 2.4	-
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-
説明	県支出金の決算額は 2,739,428,813円、前年度と比較すると 306,352,996円(10.1%)減少している。 歳入総額の 7.3%(前年度 8.3%)である。				

【項目別内訳】

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
負担金	1,504,910,117	1,496,187,729	8,722,388	0.6	
補助金	1,053,063,965	1,333,795,077	△ 280,731,112	△ 21.0	
委託金	181,454,731	215,799,003	△ 34,344,272	△ 15.9	
計	2,739,428,813	3,045,781,809	△ 306,352,996	△ 10.1	
説明	<p>負担金の決算額は1,504,910,117円で、前年度と比較すると8,722,388円(0.6%)増加している。 これは、主に民生費県負担金が増加したことによるものである。 補助金の決算額は1,053,063,965円で、前年度と比較すると280,731,112円(21.0%)減少している。 これは、主に農林水産業費県補助金が増加したことによるもの、民生費県補助金が増加したことによるもの、 土木費県補助金が増加したことによるもの、総務費県補助金が増加したことによるもの、 消防費県補助金が増加したことによるもの、災害復旧費県補助金が増加したことによるもの、 委託金の決算額は181,454,731円で、前年度と比較すると34,344,272円(15.9%)減少している。 これは、主に衛生費県委託金が増加したことによるもの、総務費県委託金が増加したことによる ものである。</p>				

第17款 財産収入

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	53,997,000	139,786,000	△ 85,789,000	△ 61.4	
調定額	66,777,693	144,743,745	△ 77,966,052	△ 53.9	
収入済額	66,777,693	144,743,745	△ 77,966,052	△ 53.9	
不納欠損額	0	0	0	-	
収入未済額	0	0	0	-	
予算現額と収入済額との 比較	12,780,693	4,957,745	7,822,948	157.8	
収入 率	対予算 %・ポイント	123.7	103.5	20.2	-
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-
説明	財産収入の決算額は 66,777,693円で、前年度と比較すると 77,966,052円 (53.9%) 減少している。 決算額は、歳入総額の 0.2%(前年度 0.4%)である。				

【項目別内訳】

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	説 明
財産運用収入	32,913,837	37,208,657	△ 4,294,820	△ 11.5	
財産売払収入	33,863,856	107,535,088	△ 73,671,232	△ 68.5	
計	66,777,693	144,743,745	△ 77,966,052	△ 53.9	
説明	<p>財産運用収入の決算額は 32,913,837円で、前年度と比較すると 4,294,820円(11.5%)減少している。 これは、財産貸付収入が 1,565,185円、利子及び配当金が 2,729,635円減少したことによるものである。 財産売払収入の決算額は 33,863,856円で、前年度と比較すると 73,671,232円(68.5%)減少している。 これは、不動産売払収入が減少したことによるものである。</p>				

第18款 寄附金

(単位 円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額		113,817,000	108,232,000	5,585,000	5.2	
調定額		108,350,295	95,745,073	12,605,222	13.2	
収入済額		108,350,295	95,745,073	12,605,222	13.2	
不納欠損額		0	0	0	-	
収入未済額		0	0	0	-	
予算現額と収入済額との 比較		△ 5,466,705	△ 12,486,927	7,020,222	56.2	
収入 率	対予算 %・ポイント	95.2	88.5	6.7	-	
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-	
説明		寄附金の決算額は 108,350,295円で、前年度と比較すると 12,605,222円 (13.2%) 増加している。 これは、主に総務費寄附金が 11,449,127円、民生費寄附金が 1,085,700円増加したことによるものである。 決算額は、歳入総額の 0.3%(前年度 0.3%)である。				

第19款 繰入金

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	1,477,115,000	1,085,635,000	391,480,000	36.1	
調定額	993,026,307	711,624,943	281,401,364	39.5	
収入済額	993,026,307	711,624,943	281,401,364	39.5	
不納欠損額	0	0	0	-	
収入未済額	0	0	0	-	
予算現額と収入済額との 比較	△ 484,088,693	△ 374,010,057	△ 110,078,636	△ 29.4	
収入 率	対予算 %・ポイント	67.2	65.5	1.7	-
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-
説明	繰入金の決算額は 993,026,307円で、前年度と比較すると 281,401,364円(39.5%)増加している。 決算額は、歳入総額の 2.7%(前年度 1.9%)である。				

【項目別内訳】

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
基金繰入金	849,846,743	573,115,872	276,730,871	48.3	
特別会計繰入金	143,179,564	138,509,071	4,670,493	3.4	
計	993,026,307	711,624,943	281,401,364	39.5	
説明	<p>基金繰入金の決算額は 849,846,743円で、前年度と比較すると 276,730,871円 (48.3%) 増加している。 これは、主に減債基金繰入金が 300,000,000円減少したものの、公共施設等整備基金繰入金^が 402,264,000円、財政調整基金繰入金^が 150,000,000円増加したことによるものである。</p> <p>特別会計繰入金の決算額は 143,179,564円で、前年度と比較すると 4,670,493円(3.4%)増加している。 これは、主に国民健康保険特別会計繰入金^が 3,758,378円、後期高齢者医療特別会計繰入金^が 1,424,382円増加したことによるものである。</p>				

第20款 繰越金

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	1,233,089,446	1,102,453,414	130,636,032	11.8	
調定額	1,233,089,123	1,102,452,957	130,636,166	11.8	
収入済額	1,233,089,123	1,102,452,957	130,636,166	11.8	
不納欠損額	0	0	0	-	
収入未済額	0	0	0	-	
予算現額と収入済額との 比較	△ 323	△ 457	134	29.3	
収入率	対予算 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-
説明	繰越金の決算額は 1,233,089,123円で、前年度と比較すると 130,636,166円(11.8%)増加している。 決算額は、歳入総額の 3.3%(前年度 3.0%)である。				

第21款 諸収入

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	663,153,000	675,683,000	△ 12,530,000	△ 1.9	
調定額	788,725,096	775,283,629	13,441,467	1.7	
収入済額	714,995,842	712,869,981	2,125,861	0.3	
不納欠損額	5,096,081	0	5,096,081	—	
収入未済額	68,633,173	62,413,648	6,219,525	10.0	
予算現額と収入済額との 比較	51,842,842	37,186,981	14,655,861	39.4	
収入 率	対予算 %・ポイント	107.8	105.5	2.3	—
	対調定 %・ポイント	90.7	91.9	△ 1.2	—
説明	諸収入の決算額は 714,995,842円で、前年度と比較すると 2,125,861円(0.3%)増加している。 決算額は、歳入総額の 1.9%(前年度 1.9%)である。				

【項目別内訳】

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
延滞金、加算金 及び過料	1,857,056	1,543,016	314,040	20.4	
市預金利子	140	1,400	△ 1,260	△ 90.0	
貸付金元利収入	321,606,194	330,602,711	△ 8,996,517	△ 2.7	
受託事業収入	12,149,268	19,839,683	△ 7,690,415	△ 38.8	
雑入	379,383,184	360,883,171	18,500,013	5.1	
計	714,995,842	712,869,981	2,125,861	0.3	
備考	<p>延滞金、加算金及び過料は 1,857,056円で、前年度と比較すると 20.4%増加している。</p> <p>貸付金元利収入は 321,606,194円で、前年度と比較すると 2.7%減少している。これは、主に民生費貸付金元利収入が 8,651,517円減少したことによるものである。</p> <p>貸付金元利収入の収入未済額は 57,396,631円で、これは民生費貸付金元利収入 54,991,631円と教育費貸付金元利収入 2,405,000円である。</p> <p>受託事業収入は 12,149,268円で、前年度と比較すると 38.8%減少している。これは、主に衛生費受託事業収入が 4,510,997円、教育費受託事業収入が 2,872,876円減少したことによるものである。</p> <p>雑入は 379,383,184円で、前年度と比較すると 5.1%増加している。これは、主に過年度収入が 25,543,410円増加したことによるものである。</p> <p>雑入の収入未済額は 11,236,542円で、主なものは生活保護法による返還金 8,410,292円、創業等支援補助金返還金 900,000円、特別障害者手当等返還金 736,350円である。</p>				

第22款 市債

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	3,919,200,000	3,531,600,000	387,600,000	11.0	
調定額	2,781,800,000	2,219,600,000	562,200,000	25.3	
収入済額	2,781,800,000	2,219,600,000	562,200,000	25.3	
不納欠損額	0	0	0	-	
収入未済額	0	0	0	-	
予算現額と収入済額との 比較	△ 1,137,400,000	△ 1,312,000,000	174,600,000	13.3	
収入 率	対予算 %・ポイント	71.0	62.8	8.2	-
	対調定 %・ポイント	100.0	100.0	0.0	-
説明	<p>市債の決算額は 2,781,800,000円、前年度と比較すると 562,200,000円 (25.3%) 増加している。 これは、主に臨時財政対策債が 199,300,000円、災害復旧債が 96,100,000円、減収補填債が 19,800,000円減少したものの、民生債が 417,800,000円、土木債が 242,900,000円、消防債が 65,900,000円、教育債が 60,100,000円、農林水産業債が 55,200,000円、商工債が 22,800,000円増加したことによるものである。 決算額は、歳入総額の 7.4%(前年度 6.0%)である。</p>				

イ 歳出

第1款 議会費

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	286,062,000	275,765,000	10,297,000	3.7	
支出済額	273,916,554	267,150,397	6,766,157	2.5	
翌年度繰越額	0	0	0	-	
不用額	12,145,446	8,614,603	3,530,843	41.0	
執行率 %・ポイント	95.8	96.9	△ 1.1	-	
説明	議会費の決算額は 273,916,554円で、前年度と比較すると6,766,157円(2.5%)増加している。 決算額は、歳出総額の 0.8%(前年度 0.8%)である。				

第2款 総務費

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	4,100,727,000	3,885,718,630	215,008,370	5.5	
支出済額	3,821,844,968	3,645,764,998	176,079,970	4.8	
翌年度繰越額	10,850,000	2,816,000	8,034,000	285.3	
不用額	268,032,032	237,137,632	30,894,400	13.0	
執行率 %・ポイント	93.2	93.8	△ 0.6	-	
説明	<p>総務費の決算額は 3,821,844,968円で、前年度と比較すると 176,079,970円(4.8%)増加している。 これは、主に徴税費が 46,855,408円、戸籍住民基本台帳費が 3,749,150円減少したものの、総務管理費が 213,942,004円、選挙費が 11,674,171円増加したことによるものである。 決算額は、歳出総額の 10.6%(前年度 10.3%)である。 翌年度繰越額は、繰越明許費として戸籍システム整備運用管理事業 10,850,000円である。 不用額の主なものは、総務管理費 201,817,926円、戸籍住民基本台帳費 24,952,650円、徴税費 23,649,460円であ る。</p>				

第3款 民生費

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	14,745,954,600	13,999,401,540	746,553,060	5.3	
支出済額	13,932,540,152	13,049,162,343	883,377,809	6.8	
翌年度繰越額	215,288,000	313,241,600	△ 97,953,600	△ 31.3	
不用額	598,126,448	636,997,597	△ 38,871,149	△ 6.1	
執行率 %・ポイント	94.5	93.2	1.3	-	
説明	<p>民生費の決算額は 13,932,540,152円で、前年度と比較すると 883,377,809円(6.8%)増加している。 これは、生活保護費が 30,888,942円、災害救助費が 29,272,963円減少したものの、児童福祉費が 571,828,815円、 社会福祉費が 371,710,899円増加したことによるものである。 決算額は、歳出総額の 38.5%(前年度 36.7%)である。 翌年度繰越額は、繰越明許費として物価高騰対応重点支援事業 29,655,000円、給付金・定額減税一体支援事業 185,633,000円である。 不用額の主なものは、児童福祉費 311,167,046円、社会福祉費 193,042,232円、生活保護費 92,329,543円である。</p>				

第4款 衛生費

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	3,620,322,000	3,690,746,000	△ 70,424,000	△ 1.9	
支出済額	3,219,159,021	3,403,195,412	△ 184,036,391	△ 5.4	
翌年度繰越額	0	143,350,000	△ 143,350,000	△ 100.0	
不用額	401,162,979	144,200,588	256,962,391	178.2	
執行率 %・ポイント	88.9	92.2	△ 3.3	-	
説明	衛生費の決算額は 3,219,159,021円で、前年度と比較すると 184,036,391円 (5.4%)減少している。 これは、清掃費が 129,247,738円増加したものの、保健衛生費が 313,284,129円減少したことによるものである。 決算額は、歳出総額の 8.9%(前年度 9.6%)である。 不用額は、保健衛生費 392,547,143円、清掃費 8,615,836円である。				

第5款 労働費

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	34,154,000	27,617,000	6,537,000	23.7	
支出済額	30,870,992	25,334,213	5,536,779	21.9	
翌年度繰越額	0	0	0	-	
不用額	3,283,008	2,282,787	1,000,221	43.8	
執行率 %・ポイント	90.4	91.7	△ 1.3	-	
説明	労働費の決算額は 30,870,992円で、前年度と比較すると 5,536,779円(21.9%)増加している。 これは、主に労働福祉会館費が 4,957,908円増加したことによるものである。 決算額は、歳出総額の 0.1%(前年度 0.1%)である。 不用額は、労働諸費 2,468,892円、労働福祉会館費 814,116円である。				

第6款 農林水産業費

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	1,601,072,600	1,562,658,000	38,414,600	2.5	
支出済額	1,431,707,083	1,427,055,921	4,651,162	0.3	
翌年度繰越額	65,630,384	54,846,600	10,783,784	19.7	
不用額	103,735,133	80,755,479	22,979,654	28.5	
執行率 %・ポイント	89.4	91.3	△ 1.9	-	
説明	<p>農林水産業費の決算額は1,431,707,083円で、前年度と比較すると4,651,162円(0.3%)増加している。 これは、主に農業振興費が129,735,718円、林業振興費が26,246,969円減少したものの、農地費が137,866,949円、農業委員会費が11,278,832円、農業総務費が7,561,783円増加したことによるものである。 決算額は、歳出総額の4.0%(前年度4.0%)である。 翌年度繰越額は、繰越明許費として農業水路等長寿命化・防災減災事業48,700,000円、浜田用水管理事業16,000,000円、国営造成水利施設管理強化事業930,384円である。 不用額の主なものは、農業振興費63,722,451円、農業総務費12,353,042円、農地費9,508,640円、林業総務費7,908,133円である。</p>				

第7款 商工費

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	1,133,916,000	1,588,199,000	△ 454,283,000	△ 28.6	
支出済額	1,091,389,353	1,531,371,453	△ 439,982,100	△ 28.7	
翌年度繰越額	11,283,000	0	11,283,000	-	
不用額	31,243,647	56,827,547	△ 25,583,900	△ 45.0	
執行率 %・ポイント	96.2	96.4	△ 0.2	-	
説明	<p>商工費の決算額は 1,091,389,353円で、前年度と比較すると 439,982,100円(28.7%)減少している。 これは、主に市民の森費が 29,143,613円、観光費が 18,253,097円増加したものの、商工業振興費が 291,225,330円、企業誘致対策費 204,064,509円減少したことによるものである。 決算額は、歳出総額の 3.0%(前年度 4.3%)である。 翌年度繰越額は、繰越明許費として市民の森維持管理事業である。 不用額の主なものは、商工業振興費 16,428,871円、商工総務費 5,438,136円である。</p>				

第8款 土木費

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	5,001,091,444	4,564,586,550	436,504,894	9.6	
支出済額	3,803,278,347	3,312,528,441	490,749,906	14.8	
翌年度繰越額	1,115,285,440	1,197,728,494	△ 82,443,054	△ 6.9	
不用額	82,527,657	54,329,615	28,198,042	51.9	
執行率 %・ポイント	76.0	72.6	3.4	-	
説明	<p>土木費の決算額は 3,803,278,347円で、前年度と比較すると 490,749,906円(14.8%)増加している。 これは、主に都市計画費が 79,540,258円減少したものの、河川費が 453,174,391円、住宅費が 65,564,816円、道路 橋りょう費が 56,531,771円増加したことによるものである。 決算額は、歳出総額の 10.5%(前年度 9.3%)である。 翌年度繰越額は、繰越明許費として河川整備事業 609,426,188円、緊急治水対策プロジェクト道路整備事業 270,046,000円、橋りょう修繕事業 127,992,000円等である。 不用額の主なものは、道路橋りょう費 31,811,353円、住宅費 25,887,885円、土木管理費 11,889,930円である。</p>				

第9款 消防費

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	1,337,274,000	1,433,951,000	△ 96,677,000	△ 6.7	
支出済額	1,278,196,926	1,379,246,663	△ 101,049,737	△ 7.3	
翌年度繰越額	2,772,000	0	2,772,000	-	
不用額	56,305,074	54,704,337	1,600,737	2.9	
執行率 %・ポイント	95.6	96.2	△ 0.6	-	
説明	消防費の決算額は1,278,196,926円で、前年度と比較すると101,049,737円(7.3%)減少している。 これは、主に消防施設費が32,287,353円、非常備消防費が25,696,119円増加したものの、防災費が157,484,648円減少したことによるものである。 決算額は、歳出総額の3.5%(前年度3.9%)である。 翌年度繰越額は、繰越明許費として防災対策事業である。 不用額の主なものは、消防施設費20,516,940円、防災費19,486,461円、非常備消防費16,300,723円である。				

第10款 教育費

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	4,072,162,000	4,117,199,700	△ 45,037,700	△ 1.1	
支出済額	3,629,955,516	3,724,838,414	△ 94,882,898	△ 2.5	
翌年度繰越額	122,058,000	41,800,000	80,258,000	192.0	
不用額	320,148,484	350,561,286	△ 30,412,802	△ 8.7	
執行率 %・ポイント	89.1	90.5	△ 1.4	-	
説明	<p>教育費の決算額は 3,629,955,516円で、前年度と比較すると 94,882,898円(2.5%)減少している。 これは、主に保健体育費が 238,579,554円、中学校費が 63,000,766円増加したものの、小学校費が 221,715,350円、社会教育費が 192,440,695円、幼稚園費が 17,689,759円減少したことによるものである。 決算額は、歳出総額の 10.0%(前年度 10.5%)である。 翌年度繰越額は、繰越明許費として体育施設改修事業 107,241,000円、史跡上人壇廃寺跡公園化整備事業 8,767,000円等である。 不用額の主なものは、社会教育費 87,558,765円、保健体育費 72,094,320円、中学校費 50,821,624円である。</p>				

第11款 災害復旧費

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	362,465,000	639,841,576	△ 277,376,576	△ 43.4	
支出済額	310,125,700	504,845,558	△ 194,719,858	△ 38.6	
翌年度繰越額	0	68,599,000	△ 68,599,000	△ 100.0	
不用額	52,339,300	66,397,018	△ 14,057,718	△ 21.2	
執行率 %・ポイント	85.6	78.9	6.7	-	
説明	<p>災害復旧費の決算額は310,125,700円で、前年度と比較すると194,719,858円(38.6%)減少している。 これは、文教施設災害復旧費が88,782,799円増加したものの、土木施設災害復旧費が134,774,395円、農林水産施設災害復旧費が71,822,361円減少したことによるものである。 決算額は、歳出総額の0.9%(前年度1.4%)である。 不用額の主なものは、文教施設災害復旧費52,336,300円である。</p>				

第12款 公債費

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	3,354,360,000	3,298,988,000	55,372,000	1.7	
支出済額	3,351,481,630	3,293,157,053	58,324,577	1.8	
翌年度繰越額	0	0	0	-	
不用額	2,878,370	5,830,947	△ 2,952,577	△ 50.6	
執行率 %・ポイント	99.9	99.8	0.1	-	
説明	<p>公債費の決算額は 3,351,481,630円、前年度と比較すると 58,324,577円 (1.8%) 増加している。 これは、公債諸費が 6,874,825円、利子が 316,650円減少したものの、元金が 65,516,052円増加したことによるものである。 決算額は、歳出総額の 9.3%(前年度9.3%)である。 不用額の主なものは、利子 2,871,610円である。</p>				

第13款 諸支出金

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考
予算現額	1,000	1,000	0	0.0	
支出済額	0	0	0	-	
翌年度繰越額	0	0	0	-	
不用額	1,000	1,000	0	0.0	
執行率 %・ポイント	0.0	0.0	0.0	-	
説明	諸支出金の決算額は 0円である。				

第14款 予備費

(単位 円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 %	備考																
予算 現額	当初予算額 (a)	50,000,000	50,000,000	0	0.0																	
	補正予算額 (b)	0	0	0	-																	
	予備費支出 (c)	25,271,950	31,675,319	△ 6,403,369	△ 20.2																	
	計 (e = a + b - c)	24,728,050	18,324,681	6,403,369	34.9																	
支出済額		0	0	0	-																	
不用額		24,728,050	18,324,681	6,403,369	34.9																	
説明		<p>本年度の充当額は 25,271,950円で、前年度と比較すると 6,403,369円(20.2%)減少している。 充当先は、次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>第2款</td> <td>総務費</td> <td>3件</td> <td>1,091千円</td> </tr> <tr> <td>第8款</td> <td>土木費</td> <td>1件</td> <td>21,992千円</td> </tr> <tr> <td>第10款</td> <td>教育費</td> <td>1件</td> <td>2,189千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>合計</td> <td>件 25,272千円</td> </tr> </table>					第2款	総務費	3件	1,091千円	第8款	土木費	1件	21,992千円	第10款	教育費	1件	2,189千円			合計	件 25,272千円
第2款	総務費	3件	1,091千円																			
第8款	土木費	1件	21,992千円																			
第10款	教育費	1件	2,189千円																			
		合計	件 25,272千円																			

3 特別会計

(1) 市営墓地事業

(単位 円)

歳 入				歳 出			
区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A) - (B)	区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A) - (B)
予算現額	47,235,000	34,900,000	12,335,000	予算現額	47,235,000	34,900,000	12,335,000
調定額	32,383,277	33,592,134	△ 1,208,857	支出済額	31,505,314	33,305,754	△ 1,800,440
収入済額	32,383,277	33,592,134	△ 1,208,857	翌年度繰越額	9,097,000	0	9,097,000
不納欠損額	0	0	0				
収入未済額	0	0	0	不用額	6,632,686	1,594,246	5,038,440
予算現額と収入済額との比較	△ 14,851,723	△ 1,307,866	△ 13,543,857				
収入率 % ポイント	対予算	68.6	96.3	執行率 %・ポイント	66.7	95.4	△ 28.7
	対調定	100.0	100.0				
説明	<p>市営墓地事業の歳入決算額は 32,383,277円、前年度と比較すると 1,208,857円(3.6%)減少している。 これは、主に市債が 2,100,000円増加したものの、使用料が 2,730,200円、繰越金が 373,039円、基金繰入金が 200,000円減少したことによるものである。 歳出決算額は 31,505,314円で、前年度と比較すると 1,800,440円(5.4%)減少している。 これは、市営墓地管理費が 940,240円、市営墓地造成費が 860,200円減少したことによるものである。 歳入歳出差引額 877,963円が歳計剰余金となっている。</p>						

(2) 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業

(単位 円)

歳 入				歳 出			
区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A) - (B)	区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A) - (B)
予算現額	5,910,000	5,500,000	410,000	予算現額	5,910,000	5,500,000	410,000
調定額	5,790,722	5,332,948	457,774	支出済額	5,779,282	5,332,948	446,334
収入済額	5,779,282	5,332,948	446,334	翌年度繰越額	0	0	0
不納欠損額	0	0	0				
収入未済額	11,440	0	11,440	不用額	130,718	167,052	△ 36,334
予算現額と収入済額との比較	△ 130,718	△ 167,052	36,334				
収入率 % ポイント	対予算	97.8	97.0	執行率 %・ポイント	97.8	97.0	0.8
	対調定	99.8	100.0				
説明	<p>特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業の歳入・歳出決算額はそれぞれ同額の 5,779,282円で、前年度と比較すると 446,334円(8.4%)増加している。 これは、主に歳入では繰入金が 406,294円、歳出では管理費が 446,334円増加したことによるものである。</p>						

(3) 中宿財産区

(単位 円)

歳 入				歳 出			
区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A) - (B)	区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A) - (B)
予算現額	5,794,000	5,823,000	△ 29,000	予算現額	5,794,000	5,823,000	△ 29,000
調定額	5,318,812	5,146,962	171,850	支出済額	3,952,131	4,087,646	△ 135,515
収入済額	5,318,812	5,146,962	171,850	翌年度繰越額	0	0	0
不納欠損額	0	0	0				
収入未済額	0	0	0	不用額	1,841,869	1,735,354	106,515
予算現額と収入済額との比較	△ 475,188	△ 676,038	200,850				
収入率 % ポイント	対予算	91.8	88.4	執行率 %・ポイント	68.2	70.2	△ 2.0
	対調定	100.0	100.0				
説明	<p>中宿財産区の歳入決算額は 5,318,812円で、前年度と比較すると 171,850円(3.3%)増加している。 これは、主に財産収入が 210,403円増加したによるものである。 歳出決算額は 3,952,131円で、前年度と比較すると 135,515円(3.3%)減少している。 これは、主に財産管理費が 207,061円減少したことによるものである。 歳入歳出差引額 1,366,681円が歳計剰余金となっている。</p>						

(4) 小塩江財産区

(単位 円)

歳 入				歳 出			
区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A) - (B)	区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A) - (B)
予算現額	9,572,000	10,967,000	△ 1,395,000	予算現額	9,572,000	10,967,000	△ 1,395,000
調定額	9,294,773	16,809,971	△ 7,515,198	支出済額	7,645,169	8,779,641	△ 1,134,472
収入済額	9,294,773	16,809,971	△ 7,515,198	翌年度繰越額	0	0	0
不納欠損額	0	0	0				
収入未済額	0	0	0	不用額	1,926,831	2,187,359	△ 260,528
予算現額と収入済額との比較	△ 277,227	5,842,971	△ 6,120,198				
収入率 % ポイント	対予算	97.1	153.3	執行率 %・ポイント	79.9	80.1	△ 0.2
	対調定	100.0	100.0				
説明	<p>小塩江財産区の歳入決算額は 9,294,773円で、前年度と比較すると 7,515,198円 (44.7%)減少している。 これは、主に財産売払収入が 6,545,024円、繰越金が968,739円減少したことによるものである。 歳出決算額は 7,645,169円で、前年度と比較すると 1,134,472円 (12.9%)減少している。 これは、財産管理費が 1,394,508円減少したことによるものである。 歳入歳出差引額 1,649,604円が歳計剰余金となっている。</p>						

(5) 西袋財産区

(単位 円)

歳 入				歳 出			
区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A) - (B)	区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A) - (B)
予算現額	11,114,000	11,103,000	11,000	予算現額	11,114,000	11,103,000	11,000
調定額	11,573,934	11,527,161	46,773	支出済額	9,103,862	8,838,245	265,617
収入済額	11,573,934	11,527,161	46,773	翌年度繰越額	0	0	0
不納欠損額	0	0	0				
収入未済額	0	0	0	不用額	2,010,138	2,264,755	△ 254,617
予算現額と収入済額との比較	459,934	424,161	35,773				
収入率 % ポイント	対予算	104.1	103.8	執行率 %・ポイント	81.9	79.6	2.3
	対調定	100.0	100.0				
説明	<p>西袋財産区の歳入決算額は 11,573,934円で、前年度と比較すると 46,773円(0.4%)増加している。 これは、主に財産運用収入が 122,230円増加したことによるものである。 歳出決算額は 9,103,862円で、前年度と比較すると 265,617円(3.0%)増加している。 これは、主に管理会費が 172,175円増加したことによるものである。 歳入歳出差引額 2,470,072円が歳計剰余金となっている。</p>						

(6) 長沼財産区

(単位 円)

歳 入				歳 出			
区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A) - (B)	区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A) - (B)
予算現額	3,762,000	4,134,000	△ 372,000	予算現額	3,762,000	4,134,000	△ 372,000
調定額	4,358,977	5,216,524	△ 857,547	支出済額	485,085	1,046,790	△ 561,705
収入済額	4,358,977	5,216,524	△ 857,547	翌年度繰越額	0	0	0
不納欠損額	0	0	0				
収入未済額	0	0	0	不用額	3,276,915	3,087,210	189,705
予算現額と収入済額との比較	596,977	1,082,524	△ 485,547				
収入率 % ポイント	対予算	115.9	126.2	執行率 %・ポイント	12.9	25.3	△ 12.4
	対調定	100.0	100.0				
説明	<p>長沼財産区の歳入決算額は 4,358,977円で、前年度と比較すると 857,547円 (16.4%)減少している。 これは、主に雑入が 618,029円、繰越金 239,570円減少したことによるものである。 歳出決算額は 485,085円で、前年度と比較すると 561,705円 (53.7%)減少している。 これは、主に財産管理費が 835,549円減少したことによるものである。 歳入歳出差引額 3,873,892円が歳計剰余金となっている。</p>						

(7) 国民健康保険

(単位 円)

歳 入				歳 出			
区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A) - (B)	区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A) - (B)
予算現額	7,616,473,000	7,864,248,000	△ 247,775,000	予算現額	7,616,473,000	7,864,248,000	△ 247,775,000
調定額	7,568,387,263	7,713,075,724	△ 144,688,461	支出済額	7,063,463,232	7,109,618,521	△ 46,155,289
収入済額	7,478,679,719	7,613,328,735	△ 134,649,016	翌年度繰越額	0	0	0
不納欠損額	9,270,468	11,945,778	△ 2,675,310				
収入未済額	81,528,626	89,359,524	△ 7,830,898	不用額	553,009,768	754,629,479	△ 201,619,711
予算現額と収入済額との比較	△ 137,793,281	△ 250,919,265	113,125,984				
収入率 % ポイント	対予算	98.2	96.8	執行率 %・ポイント	92.7	90.4	2.3
	対調定	98.8	98.7				
説明	<p>国民健康保険の歳入決算額は7,478,679,719円で、前年度と比較すると134,649,016円(1.8%)減少している。 これは、主に繰入金が10,369,328円、県支出金が5,291,356円増加したものの、繰越金が114,052,345円、国民健康保険税が36,295,223円減少したことによるものである。</p> <p>歳出決算額は7,063,463,232円で、前年度と比較すると46,155,289円(0.6%)減少している。 これは、主に国民健康保険事業費納付金が58,910,035円減少したことによるものである。</p> <p>不用額は、予備費を含めて553,009,768円で、主なものは予備費417,032,000円、保険給付費102,334,299円である。 歳入歳出差引額415,216,487円が歳計剰余金となっている。</p>						

(注)収入済額には、未還付額(令和5年度1,091,550円、令和4年度1,556,413円)を含む。

(8) 介護保険

(単位 円)

歳 入				歳 出			
区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A) - (B)	区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A) - (B)
予算現額	7,401,597,000	7,168,025,000	233,572,000	予算現額	7,401,597,000	7,168,025,000	233,572,000
調定額	7,444,342,365	7,306,086,979	138,255,386	支出済額	7,228,673,644	7,061,883,043	166,790,601
収入済額	7,437,238,312	7,299,589,992	137,648,320	翌年度繰越額	0	0	0
不納欠損額	1,952,361	1,225,031	727,330				
収入未済額	6,384,492	6,653,892	△ 269,400	不用額	172,923,356	106,141,957	66,781,399
予算現額と収入済額との比較	35,641,312	131,564,992	△ 95,923,680				
収入率 % ポイント	対予算	100.5	101.8	執行率 %・ポイント	97.7	98.5	△ 0.8
	対調定	99.9	99.9				
説明	<p>介護保険の歳入決算額は7,437,238,312円で、前年度と比較すると137,648,320円(1.9%)増加している。 これは、主に国庫支出金が30,550,170円減少したものの、繰越金が89,858,797円、繰入金が49,565,149円、支払基金交付金が25,229,000円増加したことによるものである。 歳出決算額は7,228,673,644円で、前年度と比較すると166,790,601円(2.4%)増加している。 これは、主に基金積立金が71,478,058円減少したものの、保険給付費が155,627,193円、諸支出金が83,813,384円増加したことによるものである。 不用額の主なものは、基金積立金99,495,214円、保険給付費37,893,006円である。 歳入歳出差引額208,564,668円が歳計剰余金となっている。</p>						

(注)収入済額には、未還付額(令和5年度1,231,700円、令和4年度1,381,936円)を含む。

(9) 後期高齢者医療

(単位 円)

歳 入				歳 出			
区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A) - (B)	区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A) - (B)
予算現額	899,221,000	849,081,000	50,140,000	予算現額	899,221,000	849,081,000	50,140,000
調定額	897,914,848	847,123,596	50,791,252	支出済額	894,148,591	843,891,101	50,257,490
収入済額	896,476,997	845,870,854	50,606,143	翌年度繰越額	0	0	0
不納欠損額	429,500	251,020	178,480				
収入未済額	2,707,611	2,615,862	91,749	不用額	5,072,409	5,189,899	△ 117,490
予算現額と収入済額との比較	△ 2,744,003	△ 3,210,146	466,143				
収入率 % ポイント	対予算	99.7	99.6	執行率 %・ポイント	99.4	99.4	0.0
	対調定	99.8	99.9				
説明	<p>後期高齢者医療の歳入決算額は 896,476,997円で、前年度と比較すると 50,606,143円(6.0%)増加している。 これは、主に保険料が 26,221,913円、繰入金が 22,480,816円増加したことによるものである。 歳出決算額は 894,148,591円で、前年度と比較すると 50,257,490円(6.0%)増加している。 これは、主に後期高齢者医療納付金が 48,598,093円増加したことによるものである。 不用額は、予備費を含めて 5,072,409円で、主なものは後期高齢者医療納付金が 3,388,985円、総務費が 1,171,167円である。 歳入歳出差引額 2,328,406円が歳計剰余金となっている。</p>						

(注)収入済額には、未還付額(令和5年度 1,699,260円、令和4年度 1,614,140円)を含む。

4 財産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位 m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	説 明
土 地	行政財産	3,580,159.31	△ 1,907.53	3,578,251.78	【行政財産の主な減少】 うつみね保育園用途廃止
	普通財産	2,338,954.58	△ 14,972.84	2,323,981.74	【普通財産の主な減少】 虹の台企業用地等売却
	合 計	5,919,113.89	△ 16,880.37	5,902,233.52	
建 物	行政財産	335,736.66	87.93	335,824.59	【行政財産の主な増加】 第一中学校敷地内の建物新築
	普通財産	5,035.71	0.00	5,035.71	
	合 計	340,772.37	87.93	340,860.30	

イ 山林

(ア) 面積

(単位 m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	説 明
所 有	1,751,658.54	0.00	1,751,658.54	増減なし
分 収	0.00	0.00	0.00	
その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	
合 計	1,751,658.54	0.00	1,751,658.54	

(注) 本表における「所有」は、「ア土地及び建物」に含まれているものの内数である。

(イ) 立木の推定蓄積量

(単位 m³)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	説 明
所 有	1,326.31	39.78	1,366.09	【増加】 所有林において自然増加
分 収	0.00	0.00	0.00	
その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	
合 計	1,326.31	39.78	1,366.09	

ウ 有価証券

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	説 明
株 券	189,889,700	0	189,889,700	増減なし

エ 出資による権利

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	説 明
出 資	302,358,500	156,000	302,514,500	【増加】 公財) 福島県総合社会福祉基金出資金

(2) 物品

(単位 件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	説 明
物 品	921	1	922	取得価格または評定価格が50万円以上のもの

(3) 債権

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	説 明
特別徴収市民税	450,368,700	11,205,400	461,574,100	
災害援護資金貸付金	196,948,028	△ 44,492,182	152,455,846	
公病改革プラン支援 貸付金	251,560,530	△ 50,061,174	201,499,356	
合 計	898,877,258	△ 83,347,956	815,529,302	

(4) 基金

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	説 明
財政調整基金	現金	0	0	0	基金全体における決算年度末現在高は 4,679,844,246円 で、前年度と比較すると、現金が 44,564,248円増加したものの、繰替運用が 95,375,000円減少している。 財政調整基金の決算年度末現在高は 1,576,908,104円 で、前年度と比較すると 100,000,000円減少している。 (財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金)
	繰替運用	1,676,908,104	△ 100,000,000	1,576,908,104	
減債基金	現金	55,147,179	41,002,000	96,149,179	
	繰替運用	0	0	0	
明るい長寿社会を築く市民基金	現金	124,356,351	△ 18,741,528	105,614,823	
奨学資金基金	現金	194,348,610	△ 7,043,503	187,305,107	
好きですすかがわガンバレ基金	現金	75,513,717	27,108,603	102,622,320	
青少年人材育成事業基金	現金	25,226,612	△ 3,338,941	21,887,671	
博物館整備事業基金	現金	33,683,503	△ 1,390,662	32,292,841	
地域振興基金	現金	28,198,804	△ 4,887,180	23,311,624	
公共施設等整備基金	現金	0	0	0	
	繰替運用	1,462,311,366	4,625,000	1,466,936,366	

(4) 基金

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	説 明
森林環境譲与税基金	現金	42,870,900	10,979,381	53,850,281	
市営墓地基金	現金	22,399,286	△ 16,012,323	6,386,963	
中宿財産区財政調整基金	現金	17,497,523	1,044	17,498,567	
小塩江財産区財政調整基金	現金	10,200,059	602,569	10,802,628	
西袋財産区財政調整基金	現金	103,386,290	2,904,472	106,290,762	
国民健康保険基金	現金	11,409,355	2,530	11,411,885	
	繰替運用	300,000,000	0	300,000,000	
介護給付費準備基金	現金	547,197,339	13,377,786	560,575,125	
合 計	現金	1,291,435,528	44,564,248	1,335,999,776	
	繰替運用	3,439,219,470	△ 95,375,000	3,343,844,470	
	計	4,730,654,998	△ 50,810,752	4,679,844,246	

5 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	説 明
		増	減		
出 資 金	5,400,000	0	0	5,400,000	本年度末の現在高は、現金 41,370,337円、繰替運用 100,000,000円となっており、また、本年度において土地3,039.11㎡を9,098,045円で取得し、183.03㎡を3,019,995円で処分した。 結果、年度末の現在高は、前年度と同額の305,892,472円となっている。
現 金	12,704,438	28,665,899	0	41,370,337	
繰 替 運 用	134,743,949	0	34,743,949	100,000,000	
土 地	(面積 ㎡)	(14,853.52)	(3,039.11)	(183.03)	
	金 額	153,044,085	9,098,045	3,019,995	
合 計	305,892,472	37,763,944	37,763,944	305,892,472	

(2) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	運用状況			決算年度末現在高	説 明
		貸付金	償還金	不納欠損		
国民健康保険高額医療費 資金貸付基金 (基金額 26,000,000円)	26,000,000	899,000	899,000	0	26,000,000	運用状況は、前年度貸付件数7件に対し本年度2件であり、全額償還されている。